



Aコース(為替ヘッジあり)

運用実績

2021年10月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したもとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	12,940 円
※分配金控除後	
純資産総額	909.9億円

- 信託設定日 2020年10月26日
- 信託期間 2030年10月11日まで
- 決算日 原則、4月、10月の各11日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	3.4%
3カ月	1.7%
6カ月	6.6%
1年	32.9%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	29.6%
-----	-------

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
期間	金額
2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
-	-
-	-
-	-

設定来累計	20 円
-------	------

設定来=2020年10月26日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

Bコース(為替ヘッジなし)

運用実績

2021年10月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したもとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	13,982 円
※分配金控除後	
純資産総額	1,046.0億円

- 信託設定日 2020年10月26日
- 信託期間 2030年10月11日まで
- 決算日 原則、4月、10月の各11日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	4.9%
3カ月	4.3%
6カ月	9.5%
1年	44.4%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	40.0%
-----	-------

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
期間	金額
2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
-	-
-	-
-	-

設定来累計	20 円
-------	------

設定来=2020年10月26日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンパイロメントの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2021年10月29日 現在

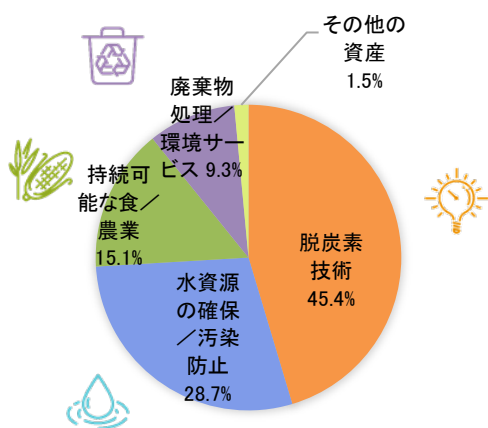
国・地域別配分		セクター別配分		通貨別配分(為替ヘッジ前)		規模別配分	
国・地域	純資産比	セクター	純資産比	通貨	通貨比率	規模	純資産比
米国	58.6%	資本財・サービス	39.4%	米ドル	58.6%	大型	92.7%
英国	9.7%	情報技術	25.3%	ユーロ	19.4%	中型	5.9%
フランス	6.7%	素材	14.1%	英ポンド	9.7%	小型	0.0%
ドイツ	6.5%	公益事業	8.4%	デンマーク・クローネ	4.0%	その他の資産	1.5%
オランダ	4.3%	ヘルスケア	6.7%	日本円	3.4%	合計	100.0%
その他の国・地域	12.7%	その他のセクター	4.7%	その他の通貨	5.0%		
その他の資産	1.5%	その他の資産	1.5%				
合計(※)	100.0%	合計	100.0%				

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

・セクター分類はGICSによります。

・規模別分類の定義は以下の通りです。
大型株:100億米ドル以上
中型株:20億米ドル以上100億米ドル未満
小型株:20億米ドル未満
(時価総額ベース)

分野別配分



※各分野の概要は以下の通りです。

分野	概要
脱炭素技術	再生可能・代替エネルギー関連技術の提供やエネルギー効率を高める製品・サービスの提供により、温室効果ガス削減に貢献する企業
水資源の確保/汚染防止	水道や水処理など水インフラの提供や水質汚染の解決方法を提供することで、限りある資源である水の保全に貢献する企業
持続可能な食/農業	農業における効率化および食品の機能性・安全性向上技術の提供により、持続可能な方法で食糧問題の解決に貢献する企業
廃棄物処理/環境サービス	適切な廃棄物の処理・リサイクル技術の提供や環境コンサルタント等のサービス提供により、廃棄物問題等の解決に貢献する企業

・分野別区分はインパックス・アセットマネジメントの分類によります。

組入上位10銘柄

2021年10月29日 現在

銘柄	国・地域	セクター	純資産比
Linde PLC	米国	素材	3.6%
ウエスト・マネジメント	米国	資本財・サービス	3.4%
アメリカン・ウォーター・ワークス	米国	公益事業	3.3%
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.0%
アジレント・テクノロジー	米国	ヘルスケア	3.0%
コーニンクレッカDSM	オランダ	素材	2.9%
オートデスク	米国	情報技術	2.9%
ハベル	米国	資本財・サービス	2.8%
アンシス	米国	情報技術	2.6%
アイデックス	米国	資本財・サービス	2.6%
合計			30.0%

組入銘柄数 48 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・セクター分類はGICSによります。

*当資料は、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等を基に野村アセットマネジメントが作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○世界株式は、上旬、新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したことや、米与野党が連邦政府の債務上限問題の先送り合意し、当面の懸念が後退したことなどを受けて底堅く推移しました。また、中旬には、欧米企業の7-9月期決算が市場予想を上回ったことや、9月の米小売売上高が市場予想に反して前月比で増加を続けたことなどを背景に上昇し、月間でも値上がりとなりました。

○環境市場においては、生物の多様性をどのように守るかを話し合う国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)の第一部が10月11日~15日にかけて、中国南西部の昆明で開催されました。同会議の閣僚級会合では、生態系保全の新たな国際目標の採択を確実にするとの「昆明宣言」が取りまとめられました。2022年4月~5月に開催が予定されている第二部にて、2010年にCOP10で採択された「愛知目標」の後継となる「ポスト2020生物多様性世界枠組」の採択を目指します。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)は、Aコース、Bコースともに上昇しました。

○組入上位銘柄のうち株価上昇率が大きかった主な銘柄は、コーニンクレッカDSM(素材)でした。米国、欧州がメタンガス削減を推進するなかで、乳牛などの排出するメタンを抑制する飼料添加物への期待が高まりました。

○4つの「環境インパクト投資テーマ」(「脱炭素技術」、「水資源の確保/汚染防止」、「持続可能な食/農業」、「廃棄物処理/環境サービス」)をもとに、社会的課題の解決に貢献する製品やサービスを提供する優良企業に投資を行ないました。

今後の運用方針 (2021年10月29日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○インフレ加速、原材料価格の高騰などはグローバル経済の重しとなる可能性もあり、警戒が必要ですが、柔軟で長期的な成長シナリオを描いている企業は利益を伸ばすことが予想されます。持続可能な経済への移行が、当ファンドに投資機会を提供します。多様な環境市場のセクターやビジネスに投資をする、分散されたポートフォリオの構築が引き続き重要であると考えています。

○当ファンドが足元で特に注目する分野には、ビルのエネルギー効率化、再生可能エネルギーやサーキュラーエコノミー(循環型経済)などが挙げられます。こうした分野は持続可能な経済への移行の中で魅力的な投資機会を提供していると考えています。

○当ファンドは環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行ないます。投資対象とする環境関連企業には、再生可能エネルギー、エネルギー効率、水インフラ、汚染防止、廃棄物管理、環境サポートサービス、持続可能な食品関連企業などが含まれますが、これらのテーマに限定されることなく、環境関連企業に幅広く投資を行ないます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2021年10月29日現在

銘柄	分野	組入銘柄解説/ESGへの取り組み
1 LINDE PLC リンデ	廃棄物処理/環境サービス	産業ガスの分野における世界大手。産業ガスは自動車、医療、エネルギーや半導体など多種多様な分野で利用され、取引先の製造拠点にガス貯蔵施設が設けられるため、競合他社の参入障壁が高い。産業ガスは作業の効率化や廃水処理などの分野で活用され、顧客の二酸化炭素排出削減や清潔な水の保身に貢献するだけでなく、同社の水素生成技術は脱炭素化社会の実現において重要。
2 WASTE MANAGEMENT INC ウェイスト・マネジメント	廃棄物処理/環境サービス	北米のゴミ収集・廃棄物処理大手。ゴミ収集、埋立地管理、中間処理施設運営、リサイクル、その他の5つの事業セグメントで構成されており、主力のゴミ収集事業では廃棄物処理サービス業界における規模の優位性が強み。効率的に廃棄物の回収・分別やリサイクルを行なうことで北米の廃棄物問題に対処するとともに、ゴミから得られるメタンガスから再生可能エネルギーを生成することで、脱炭素化にも貢献。
3 AMERICAN WATER WORKS CO INC アメリカン・ウォーター・ワークス	水資源の確保/汚染防止	米国の複数の州とカナダのオンタリオ州で上下水道および水道関連サービスを提供する。主要事業は、規制対象の上下水道公益事業の保有、および住宅や商工業の顧客を対象とする上下水道サービス。全米各地で水インフラの老朽化が指摘される中、水関連インフラの改善を支えている。米国ではローカルの零細水道業者の運用や水道管の老朽化を背景に水道水問題は深刻で、北米最大の規模や技術力を用いた、優れた水関連サービスを提供。
4 SCHNEIDER ELECTRIC SE シュナイダーエレクトリック	脱炭素技術	フランスの省エネルギー関連メーカー。オートメーションやソフトウェア等を組み合わせ、住宅、ビル、データセンター、インフラおよび各種産業向けの統合ソリューションを提供し、取引先の省エネルギーや省コストを実現。IoT(モノのインターネット)プラットフォームを用いて産業オートメーション、ビル管理、データセンターなどでエネルギー効率化およびインフラ性能の最適化を実現し、顧客の二酸化炭素排出量を削減。
5 AGILENT TECHNOLOGIES INC アジレント・テクノロジー	水資源の確保/汚染防止	環境、食品、ライフサイエンスなどの分野に向けて検査・分析機器やソフトウェアの開発・製造・販売・サポートを行なう。アジア地域では環境測定ニーズの増加により、同社の製品の需要が高まっている。飲料水の有機化合物の検査、室内空気品質の測定、廃水に含まれる汚染物質の分析など、様々な場面で同社の分析器が活用されており、環境衛生に係わる課題の解決に貢献。
6 KONINKLIJKE DSM NV コニンクレッカDSM	持続可能な食/農業	オランダの総合化学メーカー。様々な素材、塗料やコーティング、パーソナルケア用品、食品など様々な部門で構成され、同社のミッションは「科学で人の暮らしを豊かにすること」。自然由来の飼料の提供、高品質かつ安全性の高い食品の提供、開発途上国における食料不足など、同社は持続可能な食のバリューチェーンの構築を通じて、食料に関する様々な課題の解決に貢献。
7 AUTODESK INC オートデスク	脱炭素技術	3D技術を使ったデザイン・設計、エンジニアリング、エンターテインメント向けソフトウェアのリーディング企業。製造、建築、インフラ、CG/映像などの分野に加え、インテリジェント・ビル、電気自動車などの設計、可視化、シミュレーションに同社の3Dソフトが利用され、様々なエネルギー効率化に活用される。また、建築材の製造・調達によって排出される二酸化炭素量を可視化する機能を提供。建設会社は、より環境に優しい建築材の選定を行なうことが可能になる。
8 HUBBELL INC ハベル	脱炭素技術	照明器具や配線装置を主要とする電子製品のメーカーで、世界各地でビジネスを展開。買収などを通じて部門を拡大し、多くのブランドで様々な産業へ製品を提供。発電・配電事業向けのケーブルやグリッド、住宅やオフィスビル向けのLED(発光ダイオード)や照明制御装置が今後の成長分野。同社の照明システムおよび制御装置は商業施設、公益事業、住宅、通信など幅広い産業でエネルギー消費の削減を促し、顧客の二酸化炭素排出の削減に貢献。
9 ANSYS INC アンシス	脱炭素技術	幅広い産業の製品開発に携わるエンジニアや設計者のためのシミュレーションソフトウェアを開発。様々な製品の生産において、市場投入時間の短縮、コスト削減、工学プロセスの改善、製品の品質と安全性の向上を支援。製品設計時の検討段階に、コンピューター上でシミュレーション、分析することで、製造工程における二酸化炭素排出量や水使用量を予想し、設計の早い段階での改善を可能にする。
10 IDEX CORP アイデックス	水資源の確保/汚染防止	石油・ガス・水処理や化学プロセスにおける気体、液体、固体の処理、測定、移送のためのポンプ、バルブ、流動計、コンプレッサー、インジェクター、そして制御システムなどの製品を開発するメーカー。水インフラや流量計ソリューションの必要性が高まるなか、ポンプ、バルブや流量計は水処理などの環境関連産業に欠かせない部品であり、同社のソリューションは水資源の課題に貢献。

(出所)「組入上位10銘柄の解説」は、BNPパリバ・アセットマネジメントからの情報提供等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。※各分野の概要については、BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメントの資産内容をご参照ください。

・分野別区分はインバックス・アセットマネジメントによります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「Aコース」と為替ヘッジを行わない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (為替ヘッジあり)	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントー I Plus H JPY(分配なし)
Bコース (為替ヘッジなし)	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントー I Plus JPY(分配なし)

- 通常の状況においては、「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
※通常の状況においては、「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資法人「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」の主な投資方針について■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI Plus H JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ・クラスI Plus JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

* 上記は2021年6月25日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年4月および10月の11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の首様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2030年10月11日まで(2020年10月26日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、4月および10月の11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動「れいぞく」投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合、あるいは申込日の翌営業日がルクセンブルグの銀行の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率(注) 年1.86%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入有限証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村環境リーダース戦略ファンド Aコース／Bコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。